

16 学校教育の充実について

(財務省、文部科学省)

【内容】

- (1) 新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革を目指し、学校における指導・運営体制の効果的な強化・充実を図り、「チーム学校」を実現するため、教職員配置のさらなる充実を図るとともに、安定的に教職員の採用及び配置が行えるよう、義務標準法の改正を含めた新たな教職員定数改善計画を早期に策定し、その実現を図ること。
- (2) いじめや不登校を始めとする児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応のため、チーム学校の一員としてスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの定数配置の実現を図ること。定数配置されるまでは、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活動が充実するよう、また、いじめ防止対策推進法を推進するための附属機関等が適切に運営されるよう、必要となる財政措置を確実に講じること。

(背景)

- 貧困問題への対応や保護者等からの要望への対応など、学校に求められる役割が拡大し、複雑化・多様化する課題が教員に集中していることが、教員の長時間労働の原因の一つとなっており、教員が担うべき業務に専念できる環境を確保するため、専門スタッフ等が学校運営や教育活動に参画していく「チーム学校」の体制が整備拡充されることが必要である。
- 通級による指導や外国人児童生徒等への日本語指導を行う教員については、基礎定数化することにより平成29年度からの10年間で配置の拡充を図ることとされたものの、その他にも小学校における英語の教科化に伴う専科教員の配置充実、いじめ問題への対応、主幹教諭の配置充実による学校マネジメント機能の強化、へき地教育の振興、養護教諭の役割の高まりへの対応、栄養教諭を中核とした食育の推進など課題は多く、義務標準法の改正を含めた新たな教職員定数改善計画を早期に策定、実現されることが必要である。
- 本県では、スクールカウンセラーを中学校については全ての学校に、小学校については4校に一人配置するとともに、市町村におけるスクールソーシャルワーカーの配置促進を図るための補助制度も実施している。しかしながら、近年、いじめ防止対策推進法の見直しに関する協議や、義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律の施行など、児童生徒の諸問題の解消に向けた学校への期待はますます高まっており、学校教育相談体制を一層充実させていくためには、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの定数配置を実現されることが必要である。

(参 考)

◇ 国の教職員定数改善計画の状況

◆ H 1 8 以 降

(震災復興支援分を除く)

・平成18年度の改善 (合理化減と同数の改善)	《改善総数 329人》	・平成24年度の改善	《改善総数 2,800人》
・平成19年度の改善 (合理化減と同数の改善)	《改善総数 331人》	・平成25年度の改善 (うち純増800人、合理化減による改善600人)	《改善総数 1,400人》
・平成20年度の改善 (うち純増1,000人、合理化減による改善195人)	《改善総数 1,195人》	・平成26年度の改善 (うち純増303人、合理化減による改善400人)	《改善総数 703人》
・平成21年度の改善 (うち純増800人、合理化減による改善200人)	《改善総数 1,000人》	・平成27年度の改善 (うち純増500人、合理化減による改善400人)	《改善総数 900人》
・平成22年度の改善	《改善総数 4,200人》	・平成28年度の改善	《改善総数 525人》
・平成23年度の改善	《改善総数 2,300人》	・平成29年度の改善	《改善総数 868人》

◇ スクールカウンセラーの配置の推移 ※小中は名古屋市除く、高校は県立(単位:校)

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
中学校	180	237	302	304	303	303	303	304	304	307	307	306	306	306
うち、 小中連携校(再掲)														35
小学校	—	—	—	70	70	70	144	161	173	181	189	196	196	177
高等学校	21	21	21	21	21	21	23	30	30	30	30	53	53	54

◇ スクールソーシャルワーカー設置状況(設置事業費補助金の対象の市町)

市町名	瀬戸	春日井	小牧	尾張旭	豊明	日進	東郷	長久手	江南	扶桑	半田	常滑	南知多	みよし
人 数	3	5	1	3	1	2	2	1	2	1	2	1	1	2
配置方法	拠点校	巡回	派遣	拠点校	派遣	派遣	巡回	派遣	拠点校	派遣	拠点校	派遣	巡回	巡回

※ 補助を受けず、独自に配置している自治体・・・一宮市(4)、田原市(1)

※ 中核市(国から直接補助)・・・豊田市(4)、岡崎市(4)、豊橋市(1)